



平成22年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月6日

上場会社名 OBARA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6877 URL <http://www.obara-g.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 律三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小原 康嗣 TEL 0467-76-2000
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第3四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第3四半期	19,137	7.2	881	-	972	-	△257	-
21年9月期第3四半期	17,855	-	△639	-	△734	-	△1,794	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第3四半期	△13 24	- -
21年9月期第3四半期	△91 26	- -

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第3四半期	30,289	18,196	57.6	897 62
21年9月期	26,592	19,098	69.0	944 23

(参考) 自己資本 22年9月期第3四半期 17,441百万円 21年9月期 18,347百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	- -	30 00	- -	10 00	40 00
22年9月期	- -	10 00	- -	- -	- -
22年9月期(予想)	- -	- -	- -	10 00	20 00

(注) 1 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

2 平成21年9月期 第2四半期末の配当金の内訳 : 普通配当 20円 設立50周年記念配当 10円

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	20.3	1,350	-	1,450	-	50	-	2 57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社 ()、除外 - 社 ()

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年9月期3Q	20,869,380株	21年9月期	20,869,380株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

22年9月期3Q	1,438,249株	21年9月期	1,438,012株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

22年9月期3Q	19,431,225株	21年9月期3Q	19,666,049株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手した情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
【第3四半期連結累計期間】	8
【第3四半期連結会計期間】	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
4. 補足情報	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、未だ不透明感が残るものの、アジア地域の経済成長が牽引するなど、回復基調で推移しました。当社グループと深く関わる自動車及びエレクトロニクス業界では、生産活動が活発化し、設備投資においても、両業界ともアジア地域を主体に、回復の動きが力強いものとなりました。

このような状況のもと、当社グループとしましては、各市場動向に応じ、消耗品及び設備品の拡販に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高191億37百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益8億81百万円(前年同期は6億39百万円の営業損失)、経常利益9億72百万円(前年同期は7億34百万円の経常損失)、四半期純損失は2億57百万円(前年同期比85.7%の四半期純損失減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

「溶接機器関連事業」

溶接機器関連事業につきましては、アジア地域において、取引先である各国自動車メーカーが生産を増加させたことや、設備投資面でも生産ラインの更新や増強を行ったことなどにより、前年同期に比べ、売上、利益とも改善しました。

この結果、部門売上高は117億22百万円(前年同期比11.8%増)となり、部門営業利益は7億22百万円(前年同期は4億93百万円の営業損失)となりました。

「平面研磨装置関連事業」

平面研磨装置関連事業につきましては、取引先であるシリコンウェーハなどの基板メーカーが、エレクトロニクス製品向けの需要増から生産を増加させたことや、ハードディスク業界などにおいて積極的な設備投資が行われたことなどにより、前年同期に比べ、売上、利益とも改善しました。

この結果、部門売上高は74億17百万円(前年同期比0.7%増)、部門営業利益は1億45百万円(前年同期は1億46百万円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

「日本」

売上高は99億47百万円(前年同期比7.1%減)、営業損失は5億26百万円(前年同期比67.3%の営業損失減)となりました。売上は、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業とも、第1四半期において、前年同期に比べ減少しましたが、利益面につきましては、溶接機器関連事業における、前期に実施した事業構造改革の改善寄与などにより、損失幅が縮小しました。

「北米」

売上高は10億58百万円(前年同期比9.2%減)、営業損失は65百万円(前年同期比28.6%の営業損失減)となりました。溶接機器関連事業の取引先である自動車メーカーの需要動向が、第1四半期において低調に推移したことなどによるものです。

「豪州」

売上高は1億62百万円(前年同期比83.4%増)、営業利益は43百万円(前年同期は10百万円の営業損失)となりました。溶接機器関連事業の取引先である自動車メーカーが、設備投資や増産を行ったことなどによるものです。

「アジア」

売上高は102億66百万円(前年同期比37.4%増)、営業利益は15億2百万円(前年同期比42.6%増)となりました。溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業の取引先が、生産を増加させたことに加え、設備の更新や増強を行ったことなどによるものです。

「欧州」

売上高は4億80百万円(前年同期比57.9%減)、営業損失は2百万円(前年同期は1億41百万円の営業利益)となりました。溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業における取引先の設備投資が、一巡したことなどによるものです。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結累計期間末における総資産は302億89百万円と、前連結会計年度末に比べて36億96百万円増加しました。現金及び預金が11億4百万円、その他流動資産が2億54百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が28億32百万円、たな卸資産が25億45百万円増加したことなどにより流動資産が39億81百万円増加したことなどによります。

負債は120億92百万円と前連結会計年度末に比べて45億99百万円増加しました。有利子負債が1億83百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が25億42百万円、その他流動負債が14億67百万円、その他固定負債が8億47百万円増加したことなどによります。

純資産は181億96百万円と、前連結会計年度末に比べて9億2百万円減少しました。四半期純損失となったことなどにより利益剰余金が6億46百万円、円高により為替換算調整勘定が2億24百万円、株式相場下落などにより、その他有価証券評価差額金が35百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は33億16百万円と、前連結会計年度末と比べて10百万円増加しました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは25百万円となりました。売上債権の増加額が29億83百万円、たな卸資産の増加額が26億77百万円となった一方、税金等調整前四半期純利益が10億26百万円、仕入債務の増加額が25億91百万円、前受金の増加額が13億52百万円、利息及び配当金の受取額が62百万円、法人税等の還付額が6億49百万円発生したことなどによります。

投資活動により得られたキャッシュ・フローは5億71百万円となりました。定期預金の取得と払戻の差による収入が10億38百万円、投資有価証券の売却による収入が37百万円となった一方、有形固定資産の取得による支出が5億13百万円発生したことなどによります。

財務活動により支出したキャッシュ・フローは5億22百万円となりました。短期借入金の減少額が1億42百万円、配当金の支払額が3億71百万円発生したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の通期業績予想につきましては、溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業において、アジア地域での業績が順調に推移していること等から、当連結会計年度における売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益は、前回予想を上回る見通しであります。

詳細につきましては、平成22年7月30日に開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法、あるいは営業循環過程から外れた滞留品又は処分見込等の棚卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切り下げる方法によっております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,109	6,213
受取手形及び売掛金	8,270	5,438
有価証券	50	14
商品及び製品	3,583	1,928
仕掛品	1,558	774
原材料及び貯蔵品	1,455	1,349
その他	1,121	1,375
貸倒引当金	△430	△356
流動資産合計	20,719	16,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,853	2,929
土地	3,303	3,023
その他(純額)	1,813	2,138
有形固定資産合計	7,970	8,091
無形固定資産		
その他	175	199
無形固定資産合計	175	199
投資その他の資産		
投資有価証券	741	812
その他	732	876
貸倒引当金	△50	△125
投資その他の資産合計	1,423	1,563
固定資産合計	9,569	9,853
資産合計	30,289	26,592
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,345	1,802
短期借入金	3,093	3,295
1年内返済予定の長期借入金	34	26
未払法人税等	190	160
賞与引当金	235	345
その他	2,757	1,289
流動負債合計	10,657	6,920

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
固定負債		
長期借入金	37	26
退職給付引当金	130	126
役員退職慰労引当金	82	81
その他	1,185	338
固定負債合計	1,435	573
負債合計	12,092	7,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,374	2,373
利益剰余金	16,219	16,865
自己株式	△1,077	△1,077
株主資本合計	19,441	20,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	111
為替換算調整勘定	△2,075	△1,851
評価・換算差額等合計	△2,000	△1,740
少数株主持分	754	750
純資産合計	18,196	19,098
負債純資産合計	30,289	26,592

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
売上高	17,855	19,137
売上原価	14,157	14,039
売上総利益	3,697	5,098
販売費及び一般管理費	4,337	4,216
営業利益又は営業損失(△)	△639	881
営業外収益		
受取利息	48	57
受取配当金	8	7
その他	116	133
営業外収益合計	173	197
営業外費用		
支払利息	54	45
為替差損	165	19
その他	48	40
営業外費用合計	268	105
経常利益又は経常損失(△)	△734	972
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	53
特別利益合計	—	53
特別損失		
投資有価証券評価損	36	—
減損損失	65	—
事業構造改善費用	564	—
特別損失合計	666	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,401	1,026
法人税、住民税及び事業税	444	306
法人税等還付税額	△339	—
法人税等調整額	237	894
法人税等合計	341	1,201
少数株主利益	51	82
四半期純損失(△)	△1,794	△257

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,885	7,365
売上原価	4,100	5,447
売上総利益	785	1,917
販売費及び一般管理費	1,356	1,450
営業利益又は営業損失(△)	△570	466
営業外収益		
受取利息	9	14
受取配当金	3	4
為替差益	51	—
受取地代家賃	—	13
その他	45	29
営業外収益合計	109	62
営業外費用		
支払利息	12	14
為替差損	—	87
その他	29	13
営業外費用合計	42	115
経常利益又は経常損失(△)	△503	412
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	53
特別利益合計	—	53
特別損失		
減損損失	50	—
事業構造改善費用	564	—
特別損失合計	615	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,119	466
法人税、住民税及び事業税	90	58
法人税等還付税額	△299	—
法人税等調整額	△26	33
法人税等合計	△234	92
少数株主損失(△)	△15	△26
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△869	399

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,401	1,026
減価償却費及びその他の償却費	757	604
貸倒引当金の増減額(△は減少)	192	81
賞与引当金の増減額(△は減少)	△479	△108
受取利息及び受取配当金	△56	△64
支払利息	54	45
事業構造改善費用	564	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,936	△2,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,426	△2,677
未収入金の増減額(△は増加)	525	△114
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,791	2,591
前受金の増減額(△は減少)	△933	1,352
その他	7	△63
小計	2,800	△310
利息及び配当金の受取額	46	62
利息の支払額	△52	△44
法人税等の還付額	—	649
法人税等の支払額	△943	△331
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850	25
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,434	△3,409
定期預金の払戻による収入	1,182	4,447
有形固定資産の取得による支出	△170	△513
投資有価証券の取得による支出	△37	△9
投資有価証券の売却による収入	62	37
その他	△28	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,425	571
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,079	△142
長期借入れによる収入	—	40
長期借入金の返済による支出	—	△20
社債の償還による支出	△300	—
少数株主からの払込みによる収入	4	—
自己株式の取得による支出	△997	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△928	△371
少数株主への配当金の支払額	△6	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,149	△522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296	△63
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,020	10
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	3,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,383	3,316

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,648	2,236	4,885	—	4,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	(0)	—
計	2,648	2,236	4,885	(0)	4,885
営業費用	2,998	2,458	5,456	(0)	5,456
営業損失(△)	△349	△221	△570	—	△570

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）に変更しております。

4 事業区分の変更

従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、第1四半期連結会計期間より、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更しております。

なお、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,608	40	2,236	4,885	—	4,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	(0)	—
計	2,608	40	2,236	4,885	(0)	4,885
営業費用	2,933	65	2,458	5,456	(0)	5,456
営業損失(△)	△324	△25	△221	△570	—	△570

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,987	3,378	7,365	—	7,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	(0)	—
計	3,987	3,378	7,366	(0)	7,365
営業費用	3,870	3,034	6,904	(6)	6,898
営業利益	117	343	461	5	466

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,487	7,367	17,855	—	17,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	(0)	—
計	10,488	7,367	17,856	(0)	17,855
営業費用	10,981	7,513	18,495	(0)	18,494
営業損失(△)	△493	△146	△639	—	△639

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が溶接機器関連事業で63百万円、平面研磨装置関連事業で67百万円それぞれ増加しております。

4 事業区分の変更

従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、第1四半期連結会計期間より、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更しております。

なお、従来の上記区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,398	89	7,367	17,855	—	17,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	(0)	—
計	10,399	89	7,367	17,856	(0)	17,855
営業費用	10,780	201	7,513	18,495	(0)	18,494
営業損失(△)	△380	△112	△146	△639	—	△639

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,721	7,416	19,137	—	19,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	0	2	(2)	—
計	11,722	7,417	19,139	(2)	19,137
営業費用	11,000	7,271	18,271	(15)	18,256
営業利益	722	145	867	13	881

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

2 所在地別セグメント

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,311	291	23	2,014	244	4,885	—	4,885
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	495	15	3	215	2	731	(731)	—
計	2,807	306	26	2,230	247	5,617	(731)	4,885
営業費用	3,513	344	24	2,062	214	6,160	(704)	5,456
営業利益又は営業損失(△)	△706	△38	1	167	32	△543	(27)	△570

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）に変更しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,467	368	47	3,341	140	7,365	—	7,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	640	12	0	300	8	961	(961)	—
計	4,107	380	47	3,641	149	8,327	(961)	7,365
営業費用	4,145	389	35	3,129	159	7,859	(960)	6,898
営業利益又は営業損失(△)	△37	△8	11	512	△10	467	(0)	466

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	8,700	1,123	85	6,813	1,131	17,855	—	17,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,010	41	3	656	9	2,722	(2,722)	—
計	10,711	1,165	88	7,470	1,140	20,577	(2,722)	17,855
営業費用	12,322	1,257	99	6,416	999	21,095	(2,600)	18,494
営業利益又は営業損失(△)	△1,610	△91	△10	1,053	141	△517	(121)	△639

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

3 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価の切下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失が日本で121百万円、北米で3百万円それぞれ増加し、営業利益がアジアで6百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,916	997	161	9,603	458	19,137	—	19,137
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,030	60	1	663	22	2,777	(2,777)	—
計	9,947	1,058	162	10,266	480	21,915	(2,777)	19,137
営業費用	10,474	1,123	119	8,763	483	20,964	(2,707)	18,256
営業利益又は営業損失(△)	△526	△65	43	1,502	△2	951	(70)	881

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 豪州 オーストラリア

(3) アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4) 欧州 イギリス、フランス

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
溶接機器関連事業	9,756	+41.9
平面研磨装置関連事業	4,702	+70.9
合計	14,458	+50.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
溶接機器関連事業	12,553	+37.2	2,256	+75.1
平面研磨装置関連事業	13,873	+270.6	7,713	+409.2
合計	26,426	+104.9	9,969	+255.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 平面研磨装置関連事業の受注高及び受注残高は、同事業の事業領域の一つであるハードディスク業界を中心として設備投資意欲が回復してきた影響で、前年同期と比べ増加しております。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
溶接機器関連事業	11,721	+11.8
平面研磨装置関連事業	7,416	+0.7
合計	19,137	+7.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。